

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中杉 真一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 佐々田 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 佐々田 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	6,357,270	7,041,950	9,155,268
経常利益 (千円)	757,654	1,117,361	1,255,924
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	499,992	775,694	860,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	687,125	1,142,404	1,048,692
純資産額 (千円)	14,243,559	15,432,263	14,605,126
総資産額 (千円)	16,433,524	17,629,861	17,002,322
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.22	105.43	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.06	103.70	115.40
自己資本比率 (%)	86.1	86.9	85.3

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.53	54.93

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収支や雇用・所得環境の改善の下、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、半導体、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの一定の回復基調が続きました。一方、一部製品分野では、米中関係の地政学的な競争環境の高まりや中国経済の変調による影響を受けました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めるとともに、顧客需要の取り込みに努めました。

また、今後のグループにおける電子機器等の生産能力拡大や、新規事業及び光学機器に係る開発・生産などの拠点として活用すべく八王子市檜原町に土地の取得を行ったほか、グループ内の連携強化と今後の一層の業務効率化を図るため、2023年12月25日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、完全子会社であるミヨタ精密株式会社の吸収合併を決議しました。

）財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて627百万円増加して17,629百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少273百万円があったものの、原材料及び貯蔵品の増加458百万円、投資有価証券の増加334百万円による資産の増加があったことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて199百万円減少して2,197百万円となりました。

これは主に未払法人税等の減少245百万円による負債の減少があったことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて827百万円増加して15,432百万円となりました。

これは主に配当金の支払360百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益775百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加270百万円による純資産の増加があったことによります。

）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,041百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益1,035百万円（前年同期比50.3%増）、経常利益1,117百万円（前年同期比47.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益775百万円（前年同期比55.1%増）となりました。また、受注残高は6,256百万円（前期末比17.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

プロセス事業

売上高 1,793百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益 297百万円（前年同期比47.0%増）、
受注残高 2,359百万円（前期末比38.7%増）

鉄鋼メーカー向けの販売活動において新規取扱製品も含めた販売活動が奏功し、受注及び売上高は前年同期比で増加しました。利益面においても、売上高の増加や収益性の高い製品の販売増から、前年同期比で増加しました。

ウェブ事業

売上高 2,232百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益 400百万円（前年同期比55.9%増）、
受注残高 1,446百万円（前期末比9.4%減）

二次電池製造装置業界向けなどを中心に主力製品である耳端位置制御装置の受注に落ち着きが見られるものの、高水準の期初受注残高や産業界の設備投資回復を背景に売上高は前年同期比で増加しました。利益面においても、売上高の増加や収益性の高い製品の販売増などを受け前年同期比で増加しました。

検査機事業

売上高 1,205百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益 147百万円（前年同期比472.7%増）、
受注残高 822百万円（前期末比19.5%減）

二次電池製造装置業界向けの無地検査装置分野の一部で設備投資に遅れがあったものの、食品検査装置を含め一般的には堅調な推移となり、売上高は前年同期比で増加しました。利益面においては、収益性の高い製品の販売増などを受け前年同期比で増加しました。

オプティクス事業

売上高 1,395百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益 574百万円（前年同期比3.2%増）、
受注残高 1,467百万円（前期末比80.3%増）

半導体製造・検査装置業界向け光学部品の受注に落ち着きが見られたものの、半導体検査装置向けレーザ光源装置の受注が増加しました。売上高は、高水準の期初受注残高を背景に前年同期比で増加しました。また、利益面においても、売上高の増加を受け前年同期比で増加しました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は338百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

（4）設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、今後の当社グループにおける電子機器等の生産能力拡大や、新規事業及び光学機器に係る開発・生産などの拠点として活用すべく八王子市檜原町に土地・建物を総額396百万円で取得いたしました。

なお、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、グループ内でのノウハウの効果的な維持・蓄積及び業務効率の改善に繋げることを目的として、2024年4月1日を合併効力発生日として当社の完全子会社であり、特定子会社に該当するミヨタ精密株式会社（神奈川県相模原市、資本金88百万円、代表取締役社長 浅川直仁）を吸収合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結しました。

（1）合併の方法

株式会社ニレコを存続会社とし、ミヨタ精密株式会社を消滅会社とする吸収合併

（2）合併期日

2024年4月1日

（3）合併に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社との合併であるため、本吸収合併による株式やその他の金銭等の交付及び割当は行いません。

（4）引継資産・負債の状況

資産 568百万円、負債 176百万円（2023年3月31日現在）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,735,849	7,735,849	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	7,735,849	7,735,849	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,735,849	-	3,084,630	-	4,136,924

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,372,800	73,728	-
単元未満株式	普通株式 3,949	-	-
発行済株式総数	7,735,849	-	-
総株主の議決権	-	73,728	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	359,100	-	359,100	4.64
計	-	359,100	-	359,100	4.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381,800	4,108,212
受取手形、売掛金及び契約資産	1,331,908	1,230,876
電子記録債権	714,464	2,705,361
有価証券	24,587	30,819
商品及び製品	1,133,812	1,213,769
仕掛品	979,327	897,928
原材料及び貯蔵品	948,969	1,407,587
その他	131,354	175,190
貸倒引当金	5,355	4,415
流動資産合計	11,619,868	11,622,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,578,180	1,621,770
機械装置及び運搬具(純額)	167,635	175,751
工具、器具及び備品(純額)	138,463	143,570
土地	1,365,172	1,681,353
建設仮勘定	6,278	11,313
有形固定資産合計	3,255,731	3,633,758
無形固定資産		
のれん	61,937	47,644
リース資産	13,662	16,216
その他	165,741	130,753
無形固定資産合計	241,341	194,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,844	1,998,465
長期貸付金	36,535	29,068
繰延税金資産	45,889	37,456
破産更生債権等	19,009	19,009
その他	182,841	160,306
貸倒引当金	62,741	64,913
投資その他の資産合計	1,885,379	2,179,392
固定資産合計	5,382,453	6,007,765
資産合計	17,002,322	17,629,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,830	422,310
1年内返済予定の長期借入金	54,161	21,545
リース債務	5,247	5,985
未払費用	507,771	337,659
未払法人税等	357,802	112,697
未払消費税等	88,828	67,849
契約負債	173,190	269,979
役員賞与引当金	37,900	28,350
工事損失引当金	31,649	38,636
その他	133,642	254,571
流動負債合計	1,840,025	1,559,585
固定負債		
長期借入金	166,054	138,625
リース債務	9,015	10,721
長期末払金	9,349	-
繰延税金負債	201,908	302,504
役員退職慰労引当金	98,990	99,809
退職給付に係る負債	71,851	58,045
資産除去債務	-	28,306
固定負債合計	557,170	638,013
負債合計	2,397,195	2,197,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,084,630
資本剰余金	4,120,511	4,132,789
利益剰余金	6,795,009	7,212,222
自己株式	270,634	252,037
株主資本合計	13,717,239	14,177,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,255	909,268
為替換算調整勘定	197,865	272,674
退職給付に係る調整累計額	50,765	30,709
その他の包括利益累計額合計	786,356	1,151,233
新株予約権	87,022	87,083
非支配株主持分	14,508	16,341
純資産合計	14,605,126	15,432,263
負債純資産合計	17,002,322	17,629,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,357,270	7,041,950
売上原価	3,894,181	4,192,066
売上総利益	2,463,088	2,849,883
販売費及び一般管理費	1,774,275	1,814,566
営業利益	688,813	1,035,317
営業外収益		
受取利息	5,985	4,982
受取配当金	46,673	68,759
その他	20,116	12,277
営業外収益合計	72,775	86,019
営業外費用		
支払利息	2,471	1,951
固定資産除却損	0	657
リース解約損	-	803
その他	1,462	562
営業外費用合計	3,934	3,975
経常利益	757,654	1,117,361
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,398
特別利益合計	-	12,398
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	21,999
特別損失合計	-	21,999
税金等調整前四半期純利益	757,654	1,107,759
法人税等	258,981	331,030
四半期純利益	498,672	776,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,319	1,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,992	775,694

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	498,672	776,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,827	270,012
為替換算調整勘定	97,344	75,607
退職給付に係る調整額	22,719	20,056
その他の包括利益合計	188,452	365,675
四半期包括利益	687,125	1,142,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,956	1,140,571
非支配株主に係る四半期包括利益	831	1,832

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、2024年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるミヨタ精密株式会社(以下、「ミヨタ精密」)を吸収合併することを決議しました。合併の概要は、次のとおりであります。

1. 吸収合併の目的

ミヨタ精密は、当社子会社としてプロセス事業、ウェブ事業製品を中心に当社製品の製造及び販売を行っております。この度、グループ内でのノウハウの効果的な維持・蓄積及び業務効率の改善に繋げることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・取締役会決議日 2023年12月25日
- ・合併契約締結日 2023年12月25日
- ・合併予定日(効力発生日) 2024年4月1日(予定)

本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、ミヨタ精密においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、ミヨタ精密を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本吸収合併による株式やその他の金銭等の交付及び割当は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	5,000千円	5,000千円
受取手形裏書譲渡高	48,050千円	46,340千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日だったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	86,763千円
電子記録債権	-	31,287

(四半期連結損益計算書関係)

ゴルフ会員権評価損に含まれている貸倒損失

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸倒損失	-	19,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	196,569千円	216,315千円
のれんの償却額	14,293	14,293

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	175,910	24	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	131,933	18	2022年9月30日	2022年12月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式590,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ414,054千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が6,434,475千円、自己株式が270,634千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月29日 取締役会	普通株式	212,558	29	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	147,534	20	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティク ス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270	-	6,357,270
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270	-	6,357,270
セグメント 利益	202,226	256,650	25,697	556,851	1,041,424	26,794	1,068,218	379,405	688,813

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 379,405千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティク ス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,793,660	2,232,235	1,205,987	1,395,212	6,627,094	414,856	7,041,950	-	7,041,950
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,793,660	2,232,235	1,205,987	1,395,212	6,627,094	414,856	7,041,950	-	7,041,950
セグメント 利益	297,281	400,181	147,172	574,841	1,419,475	43,615	1,463,090	427,773	1,035,317

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 427,773千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計		
一時点で移転される財	1,375,956	1,756,293	325,063	1,301,429	4,758,741	431,946	5,190,687
一定の期間にわたり移 転される財	178,058	168,551	775,718	44,255	1,166,583	-	1,166,583
顧客との契約から生じ る収益	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,554,014	1,924,845	1,100,781	1,345,684	5,925,324	431,946	6,357,270

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計		
一時点で移転される財	1,464,290	2,068,026	292,081	1,345,771	5,170,168	414,856	5,585,024
一定の期間にわたり移 転される財	329,370	164,209	913,906	49,441	1,456,926	-	1,456,926
顧客との契約から生じ る収益	1,793,660	2,232,235	1,205,987	1,395,212	6,627,094	414,856	7,041,950
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,793,660	2,232,235	1,205,987	1,395,212	6,627,094	414,856	7,041,950

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68.22円	105.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	499,992	775,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	499,992	775,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,329	7,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67.06円	103.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	125	122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 147,534千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円
- (ハ) 支払請求の効力発生日 2023年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。